

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 4 月 28 日

会社名 株式会社セガトイズ
 コード番号 7842
 (URL <http://www.segatoys.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 功 分 氏
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 福島 信人

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5822 - 6244
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 16 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)・無
 親会社名 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号: 6460)
 親会社における当社の株式保有比率 52.64%

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	14,400 (40.2)	1,059 (77.0)	1,019 (82.1)
17 年 3 月期	10,273 (20.5)	598 (-)	559 (-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	637 (45.5)	31 32	30 27	22.4	17.1	7.1
17 年 3 月期	437 (-)	76 81	73 51	39.6	13.4	5.4

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 3 月期 20,342,655 株 17 年 3 月期 5,701,507 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	106	16.0	2.5
17 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	7,586	4,330	57.1	202 62
17 年 3 月期	4,341	1,368	31.5	230 26

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 21,372,900 株 17 年 3 月期 5,944,500 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 - 株 17 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	568	1,196	1,966	2,221
17 年 3 月期	1,043	223	526	883

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,000	250	150	0 00	0 00	0 00
通期	17,000	1,400	840	0 00	8 00	8 00

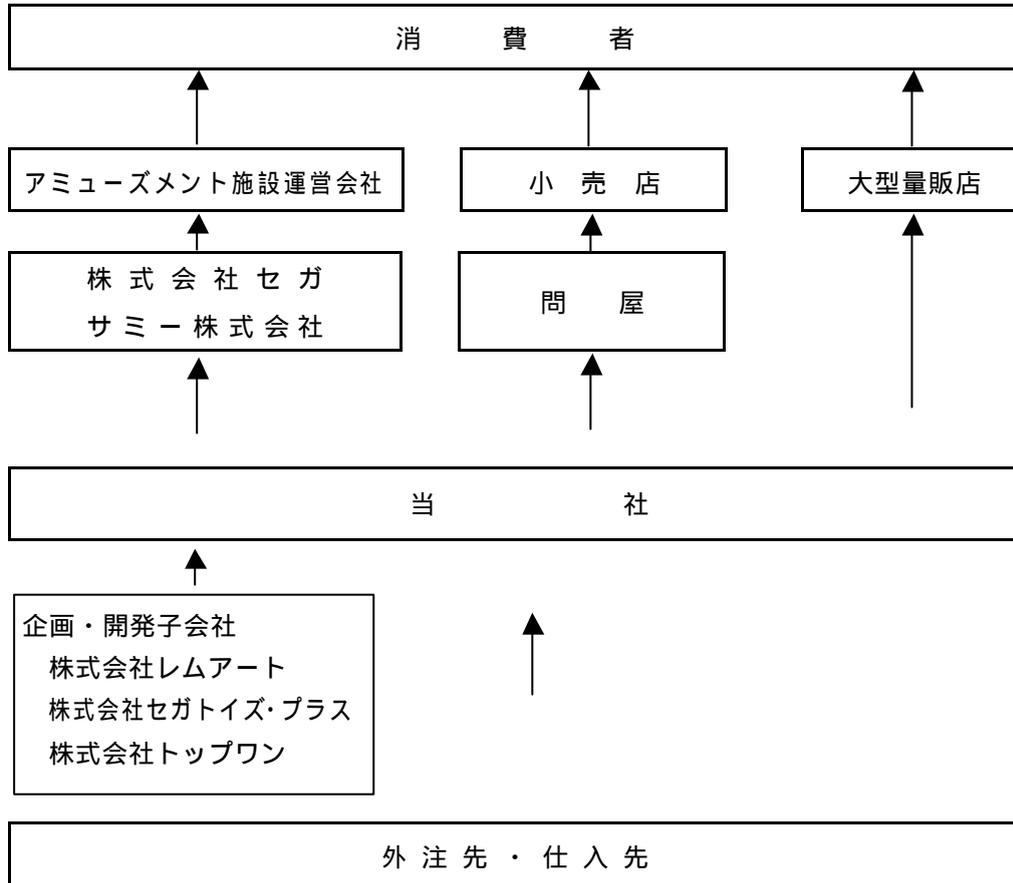
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 30 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、業状の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、議決権の52.6%を保有するセガサミーホールディングス株式会社を中心とする企業グループ（以下、セガサミーホールディングスグループ）に属しております。セガサミーホールディングスグループは、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。当社はコンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



株式会社レムアートはソフトウェアの開発を行っており、平成16年5月28日に株式取得しております。また、株式会社セガトイズ・プラスは玩具の企画・開発を行っており、平成16年11月25日に株式取得し、それぞれ上記日付で子会社としております。株式会社トップワンは、平成17年10月21日設立し、玩具の企画・開発をおこなっております。なお、3社の重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれず、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技术を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組むNEWマーケティング・トイ・カンパニーを目指しております。

工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「高効率の経営」を目指しております。人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社は「高効率の経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させるとともに、社会環境や安全性にも十分配慮し、豊かな気持ちを育む社会作りを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。平成17年9月30日を基準日とした「株式分割」(1:3)を実施しましたが、配当につきましては分割後も5円を据え置くこととし、株主に対する利益還元を実施してまいりたいと考えております。引き続き、損益構造改革の実施等さまざまな施策を講じ、重要な経営方針である株主の皆様への利益配分に対する取り組みを、さらに積極的に進めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、投資家の拡大と株式流動性の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、平成14年12月2日に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げをおこないました。

さらに、平成17年9月30日を基準日とした「株式分割」(1:3)を実施しております。今後も株価の動向を踏まえ「株式分割」等投資単位の引下げについて継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業特性にあった経営指標ベンチマークを設定し、「収益性」並びに「安全性」の高い経営体質を確立するために、「売上高経常利益率」10%、「自己資本比率」60%を経営指標として掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

会社が対処すべき課題は、中期経営戦略である『事業のリストラクチャリングによる“攻め”と“守り”の両面戦略』の具体化としてとらえ、以下の7つの基本施策を、積極的に推進してまいります。

競争力・差別性ある事業への選択と集中

中期経営方針である「競争力・差別性ある事業への選択と集中」の具体化として、「積極果敢」と「効率重視」の両面から事業の拡大に取り組んでまいります。

- ・エデュテイメント事業につきましては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ビーナシリーズにより新市場の創造による拡大を目指してまいります。
- ・ファミリーエンターテイメント事業につきましては、「プーチ」、「脳力トレーナー」、「ホームスター」等で培ってきた当社オリジナルコンセプトの具現化に加え、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。
- ・NEWコンテンツビジネス事業につきましては、お茶犬、アンパンマン、ムシキング、ラブ and ベリー等の差別性あるコンテンツと新たなキャラクターコンテンツの創造と育成、様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。
- ・その他事業につきましては、キャラクターコンテンツを活用した、玩具周辺ビジネスの強化を図ってまいります。

グローバル市場の積極展開

北米に向けたOEMビジネスを中心に、中期で全社売上シェア25%を目指すとともに、グローバル競争力を確保するためにコスト構造の見直しに取り組みます。

中期の成長に向けた技術開発の活性化

玩具業界において圧倒的な競争力・差別性を得るために、アライアンスの更なる強化と異業種との企画開発強化のための専属開発体制の構築等に取り組んでおります。本格的な市場開発を図るために、この活動を更に活性化させてまいります。

グループシナジー発揮とアライアンス、業務提携による事業領域の拡大

平成 17 年クリスマス・年末商戦において好調な販売実績を残せた要因として「グループシナジーの発揮」「外部企業とのアライアンス」があげられます。今後も、内部パワー（セガトイズノウハウ）と外部パワー（外部企業・個人ノウハウ）を組み合わせることにより、更なる大きなパワー、大きな改革が果せるよう、グループシナジーの発揮、アライアンスの強化による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

人の成長

新しい価値の創造、新しい市場の開拓には、新しいことを発想することが必要であります。新しいことを発想した人を尊重する風土作りと、人の育成を図るための環境作りに取り組んでまいります。

その一環として、数多くの新しい発想や業務改革を生み出す環境作りのため、中途採用をはじめとして様々なノウハウを持った人材の発掘、担当役員や部門執行責任者に対する権限委譲等を進めてまいります。

損益構造の改革

競争力・差別性ある事業への差別化と集中の中で、広告宣伝費・研究開発費の有効活用や基本経費の見直し等を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。

リスク管理経営の徹底

社会環境と安全性を重視した製品作り等、法令及び規則への遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を中心に、情報共有化のレベルアップ等の施策に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

当社の親会社等に該当するのは、次の 1 社です。

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等の商号	属性	議決権所有割合	上場証券取引所
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	(直接保有) 52.6%	東京証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けは、前掲 2 ページの「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(a) 取引関係及び人的・資本的关系

当社とセガサミーホールディングス株式会社との間には重要な取引はありません。

同グループに属する、株式会社セガ及び株式会社セガ・ロジスティクスサービスならびに株式会社トムス・エンタテインメントとの取引につきましては、後掲 25 ページ（関連当事者との取引）に記載のとおりであります。

当期末日現在の、当社とセガサミーホールディングスグループ(当社の子会社を除く)の役員の兼務状況は次のとおりであります。

当社役職	氏名	他社役員の兼務状況
取締役会長	里見 治	セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 サミー株式会社代表取締役会長(CEO) 株式会社セガ代表取締役会長(CEO) 株式会社サミーネットワークス取締役会長 株式会社トムス・エンタテインメント取締役会長
社外取締役	中山 圭史	セガサミーホールディングス株式会社取締役副社長 サミー株式会社取締役 株式会社サミーネットワークス取締役 セガサミーアセット・マネジメント株式会社取締役

当社役職	氏名	他社役員の兼務状況
社外取締役	岡村 秀樹	セガサミーホールディングス株式会社取締役 株式会社セガ常務取締役 株式会社トムス・エンタテインメント取締役
社外監査役	家田 和忠	セガサミーホールディングス株式会社常勤監査役 株式会社サミーネットワークス監査役 株式会社日商インターライフ監査役 株式会社セガ・ロジスティクスサービス監査役
社外監査役	菅野 暁	株式会社セガ取締役

- (b) セガサミーホールディングスグループに属することによる影響、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策ならびに状況

セガサミーホールディングスグループは、総合エンタテインメント事業をグローバルに展開している企業集団であります。同グループが有するノウハウ、コンテンツ等の有効活用によるグループシナジーにより、市場競争における優位性を発揮することが可能です。

グループ統一ビジョンを共有しグループガバナンスを強化する目的で、セガサミーホールディングスグループから社外取締役、社外監査役を受入れておりますが、個別の業務執行につきましては、独立性が確保されております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っており、更なる企業経営の健全性と透明性の確保に取り組んでまいります。

取締役会

当社の取締役は9名で、内3名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年に変更しております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、監査役3名が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

管理部門の配置の状況

管理部門の配置状況につきましては、管理部（財務経理、総務人事担当）と経営企画室で構成する管理部門を配置し、予算統制・事務統制・適時開示等を行うとともに、監査室を配置し、管理部門及び事業部門の業務全般にわたる内部監査を監査計画に基づき実施しております。内部監査におきましては、監査役・監査法人・顧問弁護士と連携を保ちながら対応しております。監査結果につきましては、取締役ならびに監査役に報告しております。

なお、監査法人として中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

社内規程の整備状況

社内規程につきましては、関係法令の改正・内部統制機能整備等の動向に応じ、随時関係規程の整備を実施しております。

内部統制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

- ・平成17年4月、企業行動指針を策定するとともに、コンプライアンス体制を推進するため、コンプライアンス委員会を設置いたしました。
- ・業務執行及び業務遂行の適正性を確認するため、取締役及び監査役は、確認書を提出いたしました。
- ・平成18年3月、セガサミーホールディングスグループの一員としての社会的責任をはたすため、CSR憲章を制定し企業価値の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復傾向をたどり、個人消費にも底堅さが見えてまいりました。一方、原油価格の高騰による原材料への影響が懸念される状況が続きました。

玩具業界におきましては、大手玩具メーカーの合併による業界再編や大手専門店の販売不振、目立ったヒット製品の不足、少子化の影響や消費者ニーズの多様化など、業界全体の売上ベースが前年割れとなるなど、玩具業界を取り巻く環境は厳しく推移いたしました。一方、従来の玩具とは異なった、大人をターゲットとした製品が話題となるなど、新しい可能性もみえてまいりました。

このような環境のもと当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれない、「NEWマーケティングトイカンパニー」を中期経営方針に掲げ事業を推進してまいりました。エンドユーザーの価値、満足を徹底的に追求し、さらに積極的なデジタル技術の活用をはかり、これまでになかった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、開発体制の強化や異業種とのアライアンスを推進し異質なノウハウをとりこむ等、経営資源を製品開発とマーケティングに集中した「効率的な経営」を実践してまいりました。

このような中で、玩具業界では最大の商戦期でありますクリスマス・年末商戦において、家庭用星空投影機「ホームスター」が、多くの販売店やインターネット通販で品切れになるなど大変好調に推移いたしました。また、セガサミーグループシナジーの発揮によるムシキングシリーズの「RCバトル」「バトルベンチャー」が好調であったことや、前年8月に投入した「キッズコンピュータ ピコ」の上位機種である「アドバンスピコ・ビーナ」が堅調に推移したこと、海外市場において、「i dog」「メガドライブプレイTV」が好調に推移したことにより、当初計画を上回る結果となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高 14,400 百万円（前期比 40.2%増） 経常利益 1,019 百万円（前期比 82.1%増） 当期純利益 637 百万円（前期比 45.5%増）となりました。

事業別概況

【エデュテイメント事業】

エデュテイメント事業につきましては、ビーナシリーズではシリーズ立ち上げ時に「それいけ！アンパンマン はじめて かけたよ おぼえたよ ひらがな・カタカナ」「甲虫王者ムシキング ~ 森の民の伝説 ~ みんなでたんけん！ 甲虫の森」「GO！GO！アドバンスドライブ ~ 6つのマシンにちょうせんだ！ ~」等の新製品を発売することでシリーズを拡充し、好調に推移しました。ココパッドシリーズにつきましては、株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が堅調に推移しました。これらの結果、当期の売上高は 2,526 百万円（前期比 100.8%）となりました。

【ファミリーエンターテイメント事業】

ファミリーエンターテイメント事業につきましては、家庭用星空投影機「ホームスター」がメディアに取り上げられる等、年末商戦の話題商品となりました。また、脳関連ブームもあり、「脳力トレーナー」の販売が拡大したことに加え、年末商戦において女兒向けの携帯音楽プレーヤー「サウンドキャリア」や「24hピクトハウス」、「i dog」などが好調に推移しました。海外におきましては、「i dog」が北米を中心とした市場において話題商品になったことに加え、テレビに接続して遊べる「メガドライブプレイTV」が前年に引き続き好調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は 5,608 百万円（前期比 233.3%）となりました。

【NEWコンテンツビジネス事業】

NEWコンテンツビジネス事業につきましては、甲虫王者ムシキングでは「RCバトル」「バトルベンチャー」などの新製品を拡充したことにより、前期に引き続きシリーズ全体で好調に推移いたしました。また、アミューズメント筐体で人気を誇るキャラクターである、オシャレ魔女 ラブ and ベリーの新製品「ルミネリストバンド」についても春商戦において好調に推移しました。長期定番のアンパンマンシリーズでは、ぬいぐるみ、コロロンが前年に引き続き根強い人気であり、お茶犬シリーズについても、定番のハウスやきせかえ商品が堅調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は 4,887 百万円（前期比 112.3%）となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、ムシキングやラブ and ベリーのカプセル玩具や、お茶犬のライセンスビジネスが好調に推移したことに加え、景品事業も堅調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は1,377百万円（前期比136.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により1,196百万円の資金を使用しましたが、営業活動により568百万円、財務活動により1,966百万円の資金を得た結果、前期比1,338百万円増加し、当期末の資金残高は2,221百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、得られた資金は568百万円（前期比475百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,009百万円（前期比450百万円増）計上いたしましたが、売上債権の増加額849百万円（前期比271百万円増）、棚卸資産の増加額538百万円（前期比873百万円増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は1,196百万円（前期比973百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出553百万円（前期比362百万円増）、投資有価証券の取得による支出571百万円（前期比571百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、得られた資金は1,966百万円（前期比2,492百万円増）となりました。これは主に一般募集及び第三者割当等による株式の発行による収入2,276百万円（前期比2,192百万円増）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	21.2	31.5	57.1
時価ベースの株主資本比率(%)	57.6	294.4	462.0
債務償還年数(年)	-	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	27.8	21.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも財務数値により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

平成16年3月期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済はやや景気の回復の兆しが見られるものの、原油価格の高騰や為替の変動等により景気の先行き不透明感が依然強く、当業界におきましても、少子化、消費の低迷、雇用情勢等厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような環境のもと当社は、「攻め」と「守り」の両面から7つの事業施策・戦略を推進し、安定的な利益体質へ転換を図ってまいります。これらにより次期の業績見通しは、売上高17,000百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益840百万円を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 1 5 期 (平成17年3月31日現在)		第 1 6 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	2.	888,126		2,226,159		
2. 受取手形	1.	166,446		279,629		
3. 売掛金	1.	1,903,153		2,639,937		
4. 商品		80		-		
5. 製品		350,875		743,612		
6. 原材料		31,990		174,165		
7. 貯蔵品		7,381		11,213		
8. 前渡金		115,471		89,620		
9. 前払費用		40,421		40,315		
10. 繰延税金資産		311,445		60,141		
11. 未収入金		21,631		88,272		
12. その他		8,012		12,437		
貸倒引当金		2,682		3,848		
流動資産合計		3,842,355	88.5	6,361,656	83.9	2,519,300
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		29,102		63,300		
減価償却累計額		16,558	12,543	21,294	42,005	
(2) 金型		324,453		642,984		
減価償却累計額		168,014	156,438	399,733	243,251	
(3) 車両運搬具		1,325		1,325		
減価償却累計額		716	608	982	342	
(4) 工具器具備品		135,328		332,816		
減価償却累計額		110,906	24,422	240,130	92,686	
(5) 土地		-		-	1,892	
(6) 建設仮勘定		31,552		8,268		
有形固定資産合計		225,565	5.2	388,446	5.1	162,880
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		1,712		1,326		
(2) 商標権		386		229		
(3) ソフトウェア		43,660		37,555		
(4) その他		2,781		2,166		
無形固定資産合計		48,542	1.1	41,278	0.5	7,264
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,294		604,397		
(2) 関係会社株式		29,439		48,439		
(3) 出資金		300		300		
(4) 破産更生債権等		294,932		-		
(5) 長期前払費用		32,062		1,870		
(6) 繰延税金資産		61,300		47,852		
(7) 敷金保証金		60,124		77,514		
(8) 会員権		20,900		20,550		
貸倒引当金		287,209		6,200		
投資その他の資産合計		218,144	5.0	794,723	10.5	576,578
固定資産合計		492,253	11.3	1,224,447	16.1	732,194
繰延資産						
(1) 社債発行費		6,516		-		
繰延資産合計		6,516	0.2	-	-	6,516
資産合計		4,341,125	100.0	7,586,104	100.0	3,244,978

(単位：千円)

科目	期別	第 1 5 期 (平成17年3月31日現在)		第 1 6 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		140,096		376,158		
2. 買掛金	1.2.	769,670		1,185,856		
3. 1年内返済予定長期借入金		260,000		260,000		
4. 1年内償還予定社債		50,000		50,000		
5. 未払金	1.	80,161		46,191		
6. 未払費用	1.2.	325,129		343,457		
7. 未払法人税等		11,244		133,133		
8. 未払消費税等		79,309		-		
9. 前受金		19,076		31,648		
10. 預り金		18,035		15,187		
11. その他		30,025		5,999		
流動負債合計		1,782,748	41.1	2,447,633	32.3	664,884
固定負債						
1. 社債		585,000		535,000		
2. 長期借入金		450,000		190,000		
3. 役員退職慰労金引当金		72,865		72,865		
4. 預り保証金		40,000		9,000		
5. 為替予約		41,706		1,047		
固定負債合計		1,189,572	27.4	807,913	10.6	381,658
負債合計		2,972,320	68.5	3,255,546	42.9	283,226
(資本の部)						
・ 資本金	3.	560,750	12.9	1,713,959	22.6	1,153,209
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金		581,907		1,734,171		1,152,263
資本剰余金合計		581,907	13.4	1,734,171	22.9	1,152,263
・ 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		225,976		863,164		637,187
利益剰余金合計		225,976	5.2	863,164	11.4	637,187
・ その他有価証券評価差額金		171	0.0	19,262	0.2	19,090
資本合計		1,368,805	31.5	4,330,557	57.1	2,961,751
負債資本合計		4,341,125	100.0	7,586,104	100.0	3,244,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		比較増減 (は減)	
	金額		金額			
		百分比		百分比		
売上高						
1. 製品売上高	10,042,567		13,987,190			
2. 商品売上高	859		-			
3. ロイヤリティ収入	229,892	10,273,319	412,896	14,400,087	100.0	4,126,767
売上原価						
1. 製品売上原価						
1) 製品期首たな卸高	674,069		350,875			
2) 当期製品製造原価	6,181,855		9,877,954			
小計	6,855,924		10,228,830			
3) 他勘定振替高	50,891		104,241			
4) 製品期末たな卸高	350,875		743,612			
合計	6,454,157		9,380,977			
2. 商品売上原価						
1) 商品期首たな卸高	144		80			
2) 当期商品仕入高	572		-			
小計	717		80			
3) 他勘定振替高	-		80			
4) 商品期末たな卸高	80		-			
合計	637	6,454,794	-	9,380,977	65.1	2,926,183
売上総利益		3,818,525		5,019,110	34.9	1,200,584
販売費及び一般管理費						
1. 運賃	316,358		359,559			
2. 広告宣伝費	896,874		1,270,951			
3. 役員報酬	104,479		127,922			
4. 従業員給与等	576,829		628,200			
5. 退職給付費用	6,566		24,910			
6. 貸倒引当金繰入額	-		1,166			
7. 賃借料	135,524		145,783			
8. 支払手数料	-		232,172			
9. 減価償却費	29,316		31,781			
10. 研究開発費	637,644		670,115			
11. その他	516,558	3,220,152	467,353	3,959,918	27.5	739,765
営業利益		598,373		1,059,192	7.4	460,819
営業外収益						
1. 受取利息	154		400			
2. 為替予約評価益	32,303		62,519			
3. 保険金収入	7,000		-			
4. その他	3,604	43,062	5,413	68,332	0.5	25,269
営業外費用						
1. 支払利息	30,148		19,221			
2. 社債利息	7,232		6,826			
3. シンジケートローン手数料	17,006		16,999			
4. 新株発行費	1,448		28,954			
5. 社債発行費償却	6,516		6,516			
6. 為替差損	13,844		25,717			
7. その他	5,628	81,826	4,188	108,425	0.8	26,599
経常利益		559,609		1,019,098	7.1	459,489

(単位：千円)

科 目	第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第 1 6 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 利 益			%			%	
1. 貸倒引当金戻入益	2,833	2,833	0.0	27,135	27,135	0.2	24,302
特 別 損 失							
1. 投資有価証券評価損	2,999			-			
2. 退職給付制度移行損失	-	2,999	0.0	36,463	36,463	0.3	33,463
税引前当期純利益		559,442	5.4		1,009,770	7.0	450,328
法人税、住民税及び事業税	3,793			120,927			
法人税等調整額	117,711	121,505	1.1	251,655	372,582	2.6	251,077
当期純利益		437,936	4.3		637,187	4.4	199,251
前期繰越利益又は損失()		211,960			225,976		437,936
当期未処分利益		225,976			863,164		637,187

製造原価明細書

区分	第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第 1 6 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費		666,247	10.8		756,137	7.6
労務費		89,180	1.4		96,673	1.0
経費						
外注加工費	4,664,742			7,810,016		
その他	761,684	5,426,427	87.8	1,215,127	9,025,144	91.4
当期総製造費用		6,181,855	100.0		9,877,954	100.0
合計		6,181,855			9,877,954	
当期製品製造原価		6,181,855			9,877,954	

(注)

第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同 左

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	559,442	1,009,770	450,328
2. 減価償却費	184,171	412,592	228,420
3. 貸倒引当金の減少額	2,833	279,843	277,010
4. 受取利息及び受取配当金	184	431	247
5. 支払利息及び社債利息	37,381	26,047	11,333
6. 新株発行費	1,448	28,954	27,506
7. シンシケートローン手数料	17,006	16,999	6
8. 為替差損(差益)	4,428	348	4,777
9. 為替予約評価益	32,303	62,519	30,215
10. 会員権評価損	600	-	600
11. 投資有価証券評価損	2,999	-	2,999
12. 売上債権の増加額	578,169	849,968	271,798
13. たな卸資産の減少額(増加額)	334,886	538,662	873,549
14. 未収消費税等の減少額(増加)	30,629	6,787	37,416
15. 仕入債務の増加額	378,646	652,430	273,784
16. 未払費用の増加額(減少)	69,268	22,876	92,145
17. 未払消費税等の増加額(減少)	79,309	79,309	158,618
18. その他	159,865	256,578	96,713
小 計	1,099,200	609,079	490,121
19. 利息及び配当金の受取額	184	3,900	3,716
20. 利息及び社債利息の支払額	37,501	26,046	11,455
21. シンシケートローン手数料の支払	15,500	15,500	-
22. 法人税等の支払額	2,968	3,096	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,414	568,336	475,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	499,870	499,870
2. 有価証券の償還による収入	-	500,000	500,000
3. 有形固定資産の取得による支出	191,367	553,642	362,274
4. 無形固定資産の取得による支出	17,805	38,439	20,633
5. 投資有価証券の取得による支出	-	571,481	571,481
6. 関係会社株式の取得による支出	29,439	19,000	10,439
7. 営業譲渡代金分割回収による収入	10,500	-	10,500
8. その他	4,969	14,039	19,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,143	1,196,472	973,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	300,000	-	300,000
2. 長期借入金の返済による支出	260,000	260,000	-
3. 社債の償還による支出	50,000	50,000	-
4. 株式の発行による収入	83,731	2,276,518	2,192,787
5. 配当金の支払額	40	1	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,308	1,966,517	2,492,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,428	348	4,777
現金及び現金同等物の増加額	298,391	1,338,032	1,039,641
現金及び現金同等物の期首残高	584,735	883,126	298,391
現金及び現金同等物の期末残高	883,126	2,221,159	1,338,032

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 1 5 期 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		第 1 6 期 (株主総会承認予定日 平成18年6月15日)		増減()
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		225,976		863,164	637,187
利 益 処 分 額	-		-		
1. 配 当 金	-		106,864	106,864	106,864
次 期 繰 越 利 益		225,976		756,299	530,323

重要な会計方針

期別 項目	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左																								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左																								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左																								
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	建	物	10年～15年	金	型	2年	車	両運搬具	4年	工	具器具備品	2～12年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物附属設備を除く建物については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車</td> <td>両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 同 左	建	物	10年～35年	金	型	2年	車	両運搬具	4年	工	具器具備品	2～8年
建	物	10年～15年																								
金	型	2年																								
車	両運搬具	4年																								
工	具器具備品	2～12年																								
建	物	10年～35年																								
金	型	2年																								
車	両運搬具	4年																								
工	具器具備品	2～8年																								
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) 社債発行費 支出時より3年間で毎期均等償却しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左																								
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左																								

期 別 項 目	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用（長期前払費用に含む）を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき当事業年度より役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上していましたが、平成17年12月、労使合意のうえ規程を改訂し、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴い発生した影響額を特別損失として36,463千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしていましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取り崩す予定であります。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクをヘッジする目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からな っております。	同 左
10. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資 産の減損会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含め ていた「支払手数料」(前事業年度139,189千円)につきましては は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 1 5 期 (平成17年 3月31日現在)	第 1 6 期 (平成18年 3月31日現在)																																																																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,488千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">281,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">37,966千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金、未払費用</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,944,500株</td> </tr> </table> <p>当期中の発行済株式の数の増加</p> <p>(1) 新株予約権の行使による新株発行</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">368,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">85,180千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">42,600千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <p style="text-align: right;">171千円</p>	受取手形	5,025千円	売掛金	169,488千円	買掛金	281,281千円	未払費用	37,966千円	定期預金	5,000千円	買掛金、未払費用	17千円	普通株式	18,220,000株	発行済株式総数		普通株式	5,944,500株	発行株式数	368,000株	発行価格	85,180千円	資本組入額	42,600千円	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金、未払費用</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,660,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,372,900株</td> </tr> </table> <p>当期中の発行済株式の数の増加</p> <p>(1) 新株予約権の行使による新株発行</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">495,800株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">207,492千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">103,809千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年11月18日付株式分割による新株発行</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>分割比率</td> <td style="text-align: right;">1 : 3</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">14,032,600株</td> </tr> </table> <p>(3) 平成17年 6月16日付公募による新株発行</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき2,331.09円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき1,166円</td> </tr> </table> <p>(4) 平成17年 7月19日付第三者割当による新株発行</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき2,331.09円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき1,166円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額</p> <p style="text-align: right;">19,262千円</p>	定期預金	5,000千円	買掛金、未払費用	240千円	普通株式	54,660,000株	発行済株式総数		普通株式	21,372,900株	発行株式数	495,800株	発行価格	207,492千円	資本組入額	103,809千円	分割比率	1 : 3	発行株式数	14,032,600株	発行株式数	800,000株	発行価格	1株につき2,331.09円	資本組入額	1株につき1,166円	発行株式数	100,000株	発行価格	1株につき2,331.09円	資本組入額	1株につき1,166円	当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
受取手形	5,025千円																																																																				
売掛金	169,488千円																																																																				
買掛金	281,281千円																																																																				
未払費用	37,966千円																																																																				
定期預金	5,000千円																																																																				
買掛金、未払費用	17千円																																																																				
普通株式	18,220,000株																																																																				
発行済株式総数																																																																					
普通株式	5,944,500株																																																																				
発行株式数	368,000株																																																																				
発行価格	85,180千円																																																																				
資本組入額	42,600千円																																																																				
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																				
借入金実行残高	- 千円																																																																				
差引額	2,000,000千円																																																																				
定期預金	5,000千円																																																																				
買掛金、未払費用	240千円																																																																				
普通株式	54,660,000株																																																																				
発行済株式総数																																																																					
普通株式	21,372,900株																																																																				
発行株式数	495,800株																																																																				
発行価格	207,492千円																																																																				
資本組入額	103,809千円																																																																				
分割比率	1 : 3																																																																				
発行株式数	14,032,600株																																																																				
発行株式数	800,000株																																																																				
発行価格	1株につき2,331.09円																																																																				
資本組入額	1株につき1,166円																																																																				
発行株式数	100,000株																																																																				
発行価格	1株につき2,331.09円																																																																				
資本組入額	1株につき1,166円																																																																				
当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																				
借入金実行残高	- 千円																																																																				
差引額	2,000,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 50,891千円 <hr/> 合 計 50,891千円 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は637,644千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 104,321千円 <hr/> 合 計 104,321千円 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は670,115千円であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 888,126千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 883,126千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,226,159千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,221,159千円

(リース取引関係)

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,873</td> <td style="text-align: right;">10,507</td> <td style="text-align: right;">11,366</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	21,873	10,507	11,366	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,824</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> <td style="text-align: right;">16,637</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	22,824	6,187	16,637
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	21,873	10,507	11,366																						
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	22,824	6,187	16,637																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,577千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,416千円	1 年 超	8,161千円	合 計	11,577千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,806千円</td> </tr> </table>	1 年 内	4,643千円	1 年 超	13,163千円	合 計	17,806千円												
1 年 内	3,416千円																								
1 年 超	8,161千円																								
合 計	11,577千円																								
1 年 内	4,643千円																								
1 年 超	13,163千円																								
合 計	17,806千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,205千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,205千円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,857千円	支 払 利 息 相 当 額	297千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,080千円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,795千円	支 払 利 息 相 当 額	358千円												
支 払 リ ー ス 料	4,205千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	3,857千円																								
支 払 利 息 相 当 額	297千円																								
支 払 リ ー ス 料	4,080千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	3,795千円																								
支 払 利 息 相 当 額	358千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,244千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,550千円</td> </tr> </table>	1 年 内	4,244千円	1 年 超	7,306千円	合 計	11,550千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,286千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,643千円	1 年 超	7,642千円	合 計	10,286千円												
1 年 内	4,244千円																								
1 年 超	7,306千円																								
合 計	11,550千円																								
1 年 内	2,643千円																								
1 年 超	7,642千円																								
合 計	10,286千円																								

(有 価 証 券 関 係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	477	808	331
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	477	808	331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	528	486	42
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	528	486	42
合計		1,005	1,294	289

当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	50,956	84,867	33,910
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,956	84,867	33,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	515,933	514,500	1,433
	(3)その他	-	-	-
	小計	515,933	514,500	1,433
合計		566,890	599,367	32,477

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	第 1 5 期 (平成17年3月31日現在)	第 1 6 期 (平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	29,439	48,439
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,030

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しており、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ヘッジ対象.....買掛金、未払費用、借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的において為替予約を対象債務の範囲内で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、管理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
				内1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約 買建 米ドル	584,500	303,940	514,252	70,247

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
				内1年超		
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約 買建 米ドル	303,940	23,380	296,507	7,432

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を平成6年7月より採用しておりましたが、平成17年12月、労使合意のうえ規程を改訂し、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に変更しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	第15期 (平成17年3月31日現在)	第16期 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務		
(1)退職給付債務	49,002千円	-千円
(2)年金資産	77,515千円	-千円
(3)前払年金費用	28,512千円	-千円

3.退職給付費用等の内訳

	第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第16期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用	6,566千円	12,220千円
確定拠出掛金等	-千円	12,689千円
退職給付制度移行損失	-千円	36,463千円

4.退職給付債務の計算基礎

第15期 (平成17年3月31日現在)	第16期 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務の計算は簡便法によっており、退職給付債務にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	

(税効果会計関係)

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(平成17年 3月 31日現在)</td> </tr> <tr> <td>製商品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">47,837千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,857千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,842千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用加算額</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,747千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,649千円</td> </tr> <tr> <td>金型評価減否認</td> <td style="text-align: right;">21,545千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">290,307千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">484,817千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">100,351千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">384,465千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払退職年金掛金</td> <td style="text-align: right;">11,601千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">11,719千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">372,746千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">21.7</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(平成17年 3月 31日現在)	製商品評価減否認	47,837千円	貸倒引当金繰入限度超過額	54,857千円	未払事業税	3,842千円	未払事業所税	1,395千円	未払費用加算額	1,041千円	少額固定資産償却超過額	2,924千円	固定資産償却超過額	20,747千円	会員権評価損否認	9,449千円	役員退職慰労金引当金否認	29,649千円	金型評価減否認	21,545千円	投資有価証券評価損	1,220千円	繰越欠損金	290,307千円	繰延税金資産小計	484,817千円	評価性引当額	100,351千円	繰延税金資産計	384,465千円	(繰延税金負債)		前払退職年金掛金	11,601千円	有価証券評価差額金	117千円	繰延税金負債計	11,719千円	繰延税金資産の純額	372,746千円	(単位：%)		法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	21.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(平成18年 3月 31日現在)</td> </tr> <tr> <td>製商品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">44,072千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,608千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,664千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,824千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,132千円</td> </tr> <tr> <td>金型評価減否認</td> <td style="text-align: right;">15,109千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">121,208千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">13,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">107,994千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.9</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(平成18年 3月 31日現在)	製商品評価減否認	44,072千円	未払事業税	13,608千円	未払事業所税	1,664千円	前渡金償却	796千円	少額固定資産償却超過額	2,824千円	固定資産償却超過額	43,132千円	金型評価減否認	15,109千円	繰延税金資産計	121,208千円	(繰延税金負債)		有価証券評価差額金	13,214千円	繰延税金負債計	13,214千円	繰延税金資産の純額	107,994千円	(単位：%)		法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	6.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9
(繰延税金資産)	(平成17年 3月 31日現在)																																																																																																				
製商品評価減否認	47,837千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	54,857千円																																																																																																				
未払事業税	3,842千円																																																																																																				
未払事業所税	1,395千円																																																																																																				
未払費用加算額	1,041千円																																																																																																				
少額固定資産償却超過額	2,924千円																																																																																																				
固定資産償却超過額	20,747千円																																																																																																				
会員権評価損否認	9,449千円																																																																																																				
役員退職慰労金引当金否認	29,649千円																																																																																																				
金型評価減否認	21,545千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,220千円																																																																																																				
繰越欠損金	290,307千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	484,817千円																																																																																																				
評価性引当額	100,351千円																																																																																																				
繰延税金資産計	384,465千円																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
前払退職年金掛金	11,601千円																																																																																																				
有価証券評価差額金	117千円																																																																																																				
繰延税金負債計	11,719千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	372,746千円																																																																																																				
(単位：%)																																																																																																					
法定実効税率	40.7																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																				
評価性引当額	21.1																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7																																																																																																				
(繰延税金資産)	(平成18年 3月 31日現在)																																																																																																				
製商品評価減否認	44,072千円																																																																																																				
未払事業税	13,608千円																																																																																																				
未払事業所税	1,664千円																																																																																																				
前渡金償却	796千円																																																																																																				
少額固定資産償却超過額	2,824千円																																																																																																				
固定資産償却超過額	43,132千円																																																																																																				
金型評価減否認	15,109千円																																																																																																				
繰延税金資産計	121,208千円																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
有価証券評価差額金	13,214千円																																																																																																				
繰延税金負債計	13,214千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	107,994千円																																																																																																				
(単位：%)																																																																																																					
法定実効税率	40.7																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																																				
評価性引当額	6.2																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9																																																																																																				

(持分法損益等)

第 1 5 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)	第 1 6 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載しておりません。	同 左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 セガ	東京都 大田区	60,000,000	業務用機 器の販売、 アミュー ズメント 施設の運 営等	(被所有) 直接 63.30%	2名	当社製商 品の販売 仕入等	当社製品の販売	695,769	受取手形 売掛金	5,025
								原材料の購入 広告宣伝費 賃借料(システム等) 他 製造・販売ロイヤリティの支払	748,747 50,460 8,287 63,352	流動資産その他 買掛金 未払費用	169,488 2,091 278,656 31,945

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
4. 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。
5. 平成 17 年 4 月 1 日付で、株式会社セガの関係会社管理部特定会社管理チームにおける関係会社の管理営業が会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ継承されたことに伴い、株式会社セガは当社の親会社の子会社となっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 セガ・ロ ジスティ クスサ ービス	東京都 大田区	200,000	倉庫業物 流総合サ ービス業	-	-	当社製商 品の保 管、配 送等	当社製品・商品の 保管配送業務等	444,668	売掛金 買掛金 未払費用	1,462 323 69,060

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社セガ	東京都大田区	60,000,000	業務用機器の販売、アミューズメント施設の運営等		3名	当社製商品の販売仕入等	当社製品の販売 原材料の購入 製造・販売ロイヤリティの支払	603,470 597,765 70,783	受取手形 売掛金 買掛金	33,991 72,804 411,545
親会社の子会社	株式会社トムス・エンタテインメント	愛知県名古屋市	8,816,866	アニメーション映画の企画・制作・販売並びに輸出		2名	映像コンテンツの購入	固定資産の購入	77,350	-	-
親会社の子会社	株式会社セガ・ロジスティクスサービス	東京都大田区	200,000	倉庫業、物流サービス業		1名	当社製品の保管、配送等	当社製品・商品の保管配送業務等	372,516	未払費用	73,145

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品の販売取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び兄弟会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
4. 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、兄弟会社と協議のうえ決定しております。
5. 固定資産の購入については、映像コンテンツの購入でグループ各社による共同出資によるものであり、兄弟会社と協議のうえ決定した契約書に基づく購入であります。
6. 株式会社トムス・エンタテインメントは、平成 17 年 10 月 7 日に親会社の子会社となったため、上記取引金額は、平成 17 年 10 月 7 日から期末までの金額を記載しております。
7. 当社製品・商品の保管配送業務等の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	期別	
	第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	230円26銭	202円62銭
1株当たり当期純利益	76円81銭	31円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円51銭	30円27銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76円75銭 1株当たり当期純利益 25円60銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円48銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	期別	
	第 1 5 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第 1 6 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益(千円)	437,936	637,187
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,936	637,187
普通株式の期中平均株式数(株)	5,701,507	20,342,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	256,244	708,439
(うち新株予約権)	(256,244)	(708,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

(1) 仕入実績

(単位：千円)

期別 事業別	第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第16期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比	比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント事業	100,032	15.2%	37,433	4.2%	37.4%	62,599
ファミリーエンターテイメント事業	384,236	58.5%	605,125	67.3%	157.5%	220,889
NEWコンテンツビジネス事業	122,599	18.7%	241,487	26.9%	197.0%	118,888
その他事業	49,810	7.6%	14,265	1.6%	28.6%	35,544
合計	656,677	100.0%	898,311	100.0%	136.8%	241,634

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

(単位：千円)

期別 事業別	第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第16期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比	比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント事業	967,517	20.7%	1,378,058	17.7%	142.4%	410,540
ファミリーエンターテイメント事業	1,183,742	25.4%	3,236,800	41.4%	273.4%	2,053,057
NEWコンテンツビジネス事業	2,009,484	43.1%	2,718,527	34.8%	135.3%	709,042
その他事業	503,997	10.8%	476,630	6.1%	94.6%	27,366
合計	4,664,742	100.0%	7,810,016	100.0%	167.4%	3,145,273

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販売実績

(単位：千円)

期別 事業別	第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第16期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比	比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント事業	2,506,916	24.4%	2,526,531	17.5%	100.8%	19,614
ファミリーエンターテイメント事業	2,403,513	23.4%	5,608,018	39.0%	233.3%	3,204,505
NEWコンテンツビジネス事業	4,352,449	42.4%	4,887,826	33.9%	112.3%	535,376
その他事業	1,010,439	9.8%	1,377,710	9.6%	136.4%	367,270
合計	10,273,319	100.0%	14,400,087	100.0%	140.2%	4,126,767

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。